

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和元年5月調査結果

令和元年6月10日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2019年5月)

5月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差 1.2 ポイント低下の 44.1 となった。

家計動向関連D Iは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連D Iは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連D Iについては、低下した。

5月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差 2.8 ポイント低下の 45.6 となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D Iが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差 2.7 ポイント低下の 44.3 となり、先行き判断D Iは前月差 2.1 ポイント低下の 46.4 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	109 人	83.8%	北陸	100 人	93 人	93.0%
東北	189 人	181 人	95.8%	近畿	290 人	249 人	85.9%
北関東	129 人	117 人	90.7%	中国	170 人	169 人	99.4%
南関東	330 人	308 人	93.3%	四国	110 人	96 人	87.3%
東京都	151 人	144 人	95.4%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	83 人	90.2%	沖縄	50 人	36 人	72.0%
東海	250 人	231 人	92.4%	全国	2,050 人	1,850 人	90.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

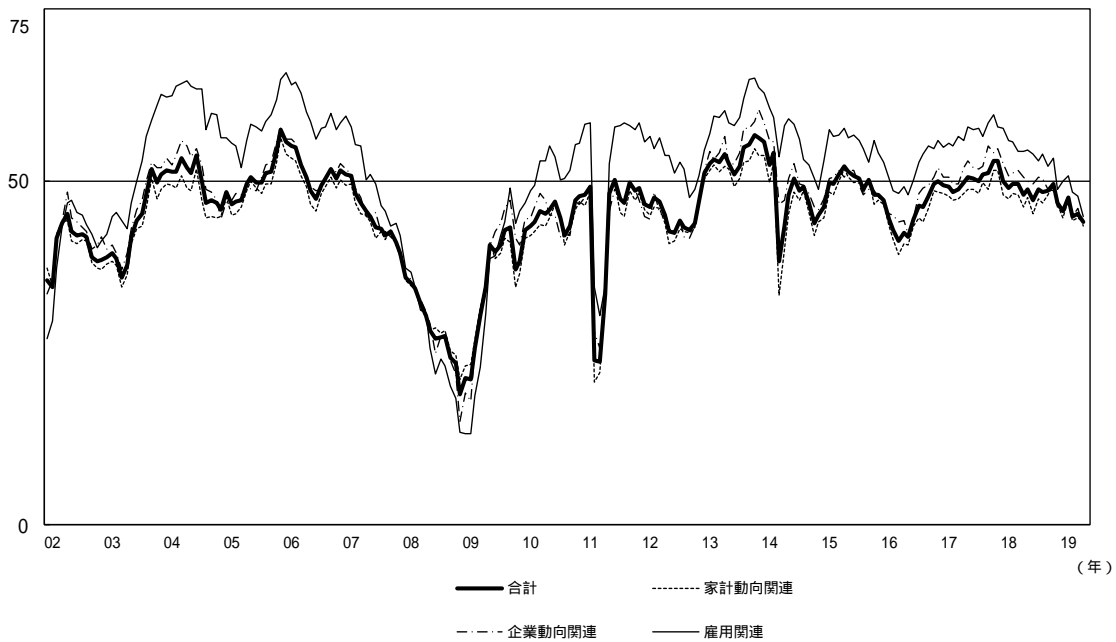
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.2ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2018	2019					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		46.8	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	(-1.2)
家計動向関連		46.6	44.6	47.1	44.2	44.7	44.1	(-0.6)
小売関連		45.3	42.5	45.8	43.5	43.6	43.4	(-0.2)
飲食関連		47.2	44.2	45.2	42.4	42.3	40.7	(-1.6)
サービス関連		48.6	48.5	49.9	45.6	47.5	47.2	(-0.3)
住宅関連		49.2	47.3	49.3	46.7	44.7	41.3	(-3.4)
企業動向関連		46.1	46.6	46.9	44.9	46.0	43.5	(-2.5)
製造業		45.7	43.4	44.8	41.9	44.9	42.9	(-2.0)
非製造業		46.8	49.4	48.8	47.2	47.2	44.5	(-2.7)
雇用関連		48.8	49.9	50.7	48.4	47.8	44.9	(-2.9)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

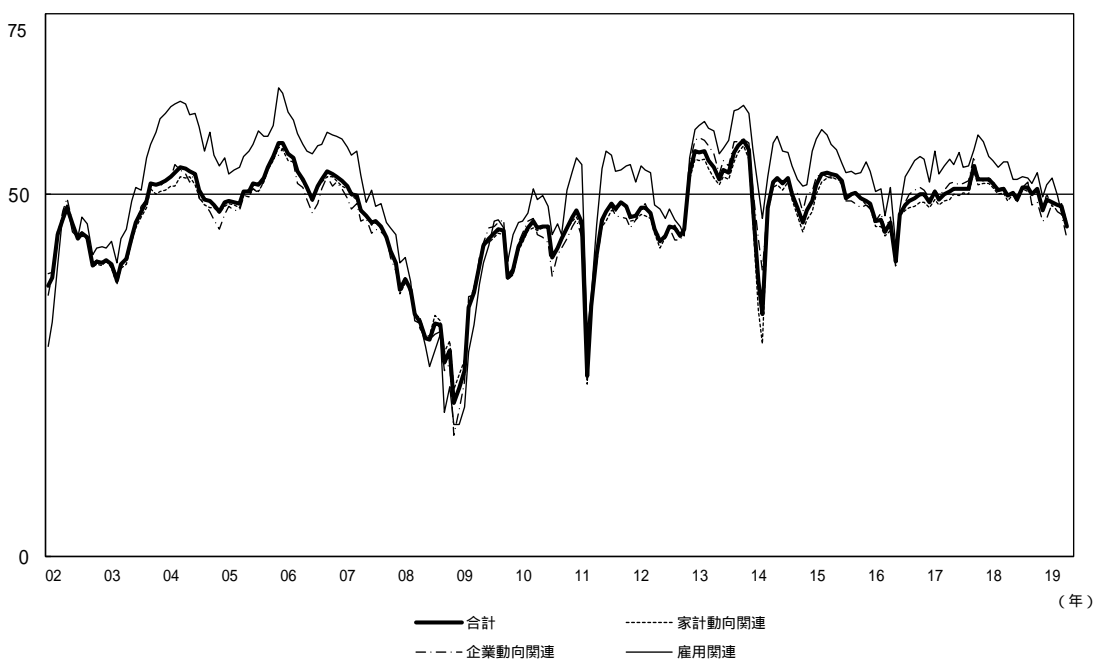
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.6 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.8ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年		月					(前月差)	
	2018	2019	12	1	2	3	4		5
合計			47.9	49.4	48.9	48.6	48.4	45.6	(-2.8)
家計動向関連			48.0	50.0	48.5	48.6	48.8	46.1	(-2.7)
小売関連			47.9	49.6	47.4	48.8	49.7	46.8	(-2.9)
飲食関連			44.4	49.7	46.3	44.7	47.5	45.0	(-2.5)
サービス関連			49.1	51.0	51.4	50.3	48.5	45.9	(-2.6)
住宅関連			48.2	48.9	47.5	43.7	43.5	42.0	(-1.5)
企業動向関連			46.3	46.8	48.7	47.7	47.3	44.0	(-3.3)
製造業			44.2	45.2	49.9	47.8	46.7	42.6	(-4.1)
非製造業			47.8	48.0	48.1	47.7	47.9	45.1	(-2.8)
雇用関連			49.8	51.3	52.3	49.9	47.4	45.7	(-1.7)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年	2018	2019				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		48.2	44.8	46.7	46.7	47.0	44.3
家計動向関連		47.9	43.5	46.1	46.6	47.2	44.8
小売関連		45.9	42.1	45.2	45.2	46.0	44.4
飲食関連		52.0	42.0	42.6	46.2	46.8	42.0
サービス関連		50.4	46.2	47.9	49.2	49.9	47.2
住宅関連		49.3	46.3	50.0	48.3	46.6	41.3
企業動向関連		47.6	45.3	46.3	45.5	46.5	42.8
製造業		47.6	42.3	44.2	42.6	45.2	40.9
非製造業		48.1	48.0	48.3	47.7	47.9	44.7
雇用関連		51.1	51.7	51.2	49.5	47.1	44.0

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2019	3	1.6%	16.9%	53.0%	23.6%	4.9%	46.7
	4	1.7%	17.5%	52.9%	23.4%	4.6%	47.0
	5	1.4%	13.9%	50.6%	28.8%	5.4%	44.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2018	2019				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		47.0	50.0	49.9	47.9	48.5	46.4
家計動向関連		46.7	50.4	50.1	48.5	49.2	47.1
小売関連		47.3	50.1	48.6	48.1	50.4	47.8
飲食関連		40.2	48.9	50.0	46.2	45.9	45.1
サービス関連		46.7	51.6	53.7	50.7	48.8	46.9
住宅関連		48.6	49.0	47.6	44.1	44.5	43.3
企業動向関連		45.9	47.8	48.4	46.0	47.0	44.5
製造業		43.5	46.0	48.8	45.5	46.3	42.8
非製造業		47.7	49.2	48.4	46.4	47.6	46.0
雇用関連		51.5	51.9	51.3	47.9	47.1	45.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2019	3	1.9%	19.9%	50.4%	23.6%	4.3%	47.9
	4	1.8%	21.1%	51.1%	21.6%	4.5%	48.5
	5	2.1%	16.6%	51.6%	24.3%	5.5%	46.4

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、3 地域で上昇、9 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東(2.3 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(4.1 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2018	2019					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		46.8	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	(-1.2)
北海道		52.9	48.8	51.4	45.5	49.6	48.0	(-1.6)
東北		46.3	43.0	46.6	41.9	44.8	40.8	(-4.0)
関東		46.3	45.9	46.6	44.9	44.3	45.1	(0.8)
北関東		47.3	45.1	45.9	44.8	42.3	44.6	(2.3)
南関東		45.9	46.3	46.9	45.0	45.1	45.2	(0.1)
東京都		48.3	46.8	48.2	46.7	49.4	47.8	(-1.6)
甲信越		47.2	44.8	42.2	39.7	41.1	40.4	(-0.7)
東海		44.9	44.4	45.9	44.0	44.2	43.0	(-1.2)
北陸		47.4	46.8	50.1	47.2	46.0	47.4	(1.4)
近畿		49.9	45.4	48.0	47.0	47.2	45.1	(-2.1)
中国		43.6	47.4	48.4	43.7	45.4	43.6	(-1.8)
四国		44.5	48.7	49.7	46.9	45.4	44.5	(-0.9)
九州		45.7	43.9	48.0	44.9	44.4	41.8	(-2.6)
沖縄		45.0	51.4	46.8	50.4	55.1	51.0	(-4.1)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは四国(5.9 ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは中国(0.5 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2018	2019					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		47.9	49.4	48.9	48.6	48.4	45.6	(-2.8)
北海道		54.3	51.3	51.8	52.4	49.5	46.2	(-3.3)
東北		46.7	46.4	46.8	47.9	47.1	45.5	(-1.6)
関東		47.1	48.8	49.3	47.4	46.3	44.1	(-2.2)
北関東		47.1	48.6	49.8	49.0	44.5	43.5	(-1.0)
南関東		47.0	48.9	49.1	46.8	47.0	44.4	(-2.6)
東京都		49.6	50.1	51.1	47.3	49.0	46.3	(-2.7)
甲信越		47.2	45.6	47.3	45.9	46.2	41.6	(-4.6)
東海		45.9	49.5	44.9	47.5	48.0	45.1	(-2.9)
北陸		46.9	48.9	51.3	47.8	48.1	45.7	(-2.4)
近畿		47.4	50.7	50.4	50.6	51.0	47.5	(-3.5)
中国		50.5	49.8	48.2	48.8	46.9	46.4	(-0.5)
四国		48.3	53.8	52.4	49.7	51.7	45.8	(-5.9)
九州		46.5	50.9	49.2	46.9	48.2	46.1	(-2.1)
沖縄		53.1	56.4	44.3	53.3	53.9	49.4	(-4.5)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2018 12	2019 1	2	3	4	5
全国		48.2	44.8	46.7	46.7	47.0	44.3
北海道		53.0	49.5	50.9	47.0	50.9	48.9
東北		46.4	41.4	44.8	43.6	47.2	42.4
関東		48.2	44.8	45.4	46.3	45.8	45.5
北関東		47.8	43.2	45.2	45.7	43.8	45.3
南関東		48.3	45.4	45.4	46.5	46.5	45.5
東京都		49.5	46.3	45.6	48.5	50.7	48.6
甲信越		46.8	42.2	40.8	41.6	43.1	41.3
東海		47.2	44.7	45.9	46.1	45.5	42.3
北陸		49.7	46.8	49.2	48.1	47.5	46.8
近畿		50.7	45.1	48.2	49.2	48.8	44.4
中国		46.9	46.3	47.9	46.1	47.4	44.4
四国		46.3	46.5	49.5	49.2	46.6	42.7
九州		47.1	41.6	46.3	46.4	47.3	42.7
沖縄		44.6	50.6	48.5	55.3	54.2	50.0

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2018 12	2019 1	2	3	4	5
全国		47.0	50.0	49.9	47.9	48.5	46.4
北海道		54.1	53.2	53.6	53.0	51.6	48.6
東北		46.4	47.0	48.4	47.8	47.2	46.4
関東		46.6	48.7	49.8	46.7	46.8	45.5
北関東		46.3	48.2	49.2	48.7	46.3	45.1
南関東		46.7	48.9	50.1	46.0	46.9	45.6
東京都		47.9	50.2	52.6	48.3	48.6	47.7
甲信越		45.0	46.0	49.7	46.9	46.6	42.8
東海		45.1	50.0	46.1	45.8	48.3	46.4
北陸		46.3	50.8	53.4	49.5	48.0	46.2
近畿		46.7	51.3	50.5	50.0	50.9	47.3
中国		49.4	49.7	50.2	48.1	47.7	46.7
四国		46.9	55.1	53.2	47.8	52.0	45.8
九州		45.1	49.7	49.6	45.3	48.3	47.1
沖縄		53.4	57.1	47.1	53.3	52.8	48.6

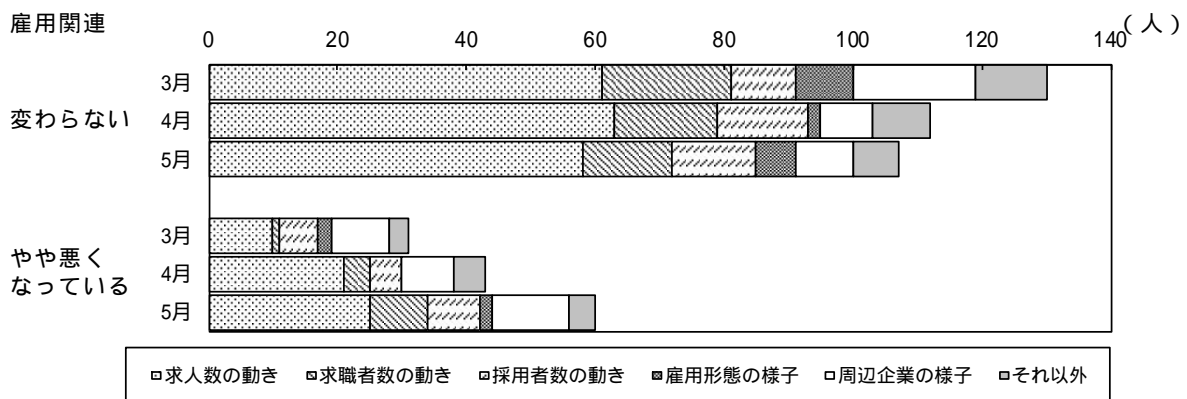
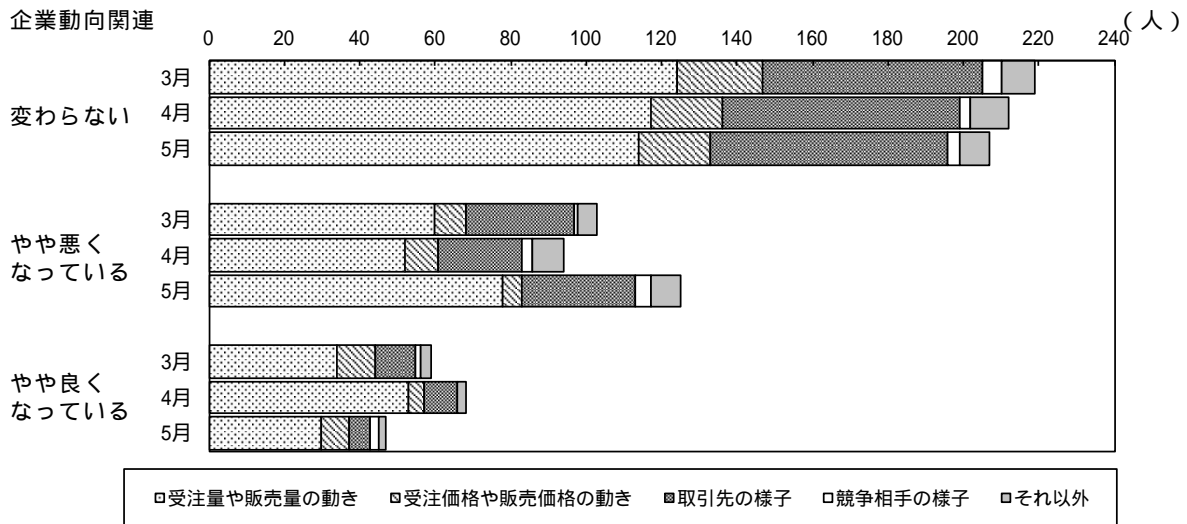
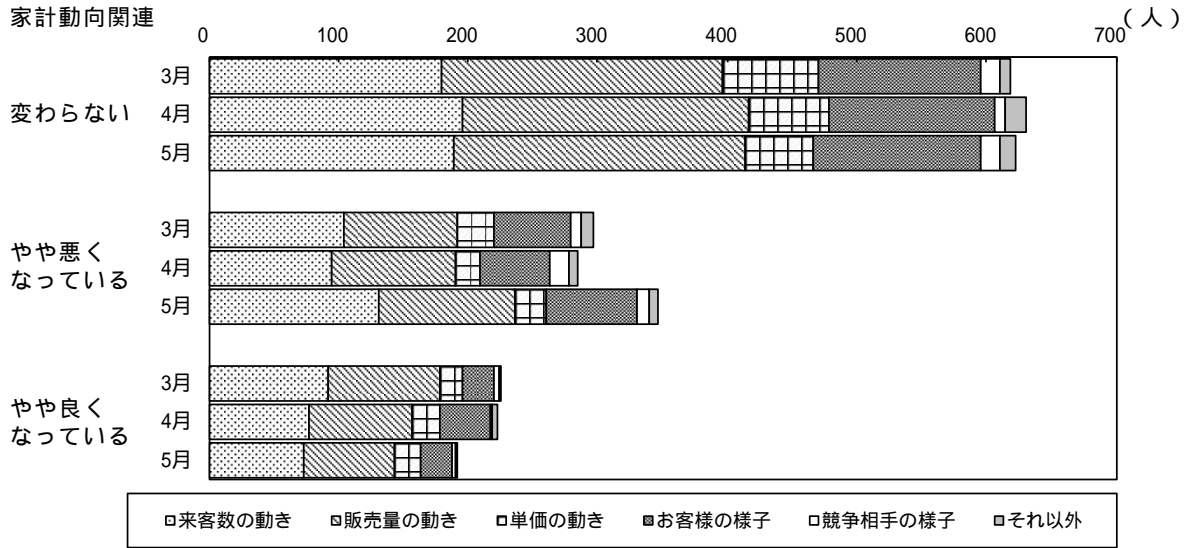
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・令和への改元や、ゴールデンウィークの10連休などで、客の動きが良かった。先行きにも新たな希望を感じているのか、明るい雰囲気となっている(近畿=旅行代理店)。
			・10連休では、周辺の観光施設や飲食店は景気が良かった。一方、商店街は来街者が少なく売上が上がらず、物販は非常に厳しい状況である(九州=商店街)。
			・10連休期間中は例年の110%ほどの集客があったが、7日以降は散々な集客となり、5月のトータルでは例年より若干の集客減となる(北陸=高級レストラン)。 ・青果の価格が前年並みに戻ってきているが、加工食品の値上げが相次いでおり競合他社との兼ね合いで売価に転嫁できない状況であり、特売商品は動くが定番が動かない(中国=スーパー)。
	企業 動向 関連		・初めての10連休明けで、多少の取扱量があるものの、中旬以降は大きく減少し、半導体を中心に精密機械関係も大きく減少している(九州=輸送業)。
	×	・大型連休があったこともあり、稼働日数が少ないためか、販売が振るわない。その上、業界が米中貿易戦争の影響を少なからず受けているのではないかと思われる(南関東=電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・人手不足の状態は続いているものの、ここにきて製造業の景気が少し低迷気味である。求人募集広告を掲載する企業が少なくなっている(甲信越=求人情報誌製作会社)。
先行き	家計 動向 関連		・消費税の引上げ前の駆け込み需要は必ずあると期待しており、景気は一時的に盛り上がるとみている(東北=家電量販店)。
			・人件費負担の増加が経営の重荷になりつつある。特に当業界のような労働集約型の事業では、合理化もままならないなかで、直近の業績に多大な負荷がかかっている(南関東=その他飲食[給食・レストラン])。 ・本格的に消費税増税を意識した買物が出てくる。高額品のほか、軽減税率などの情報を見極めた動きになるため、全体的には慎重になり、節約や儉約志向が強まる(近畿=百貨店)。
		×	・夏の繁忙期の予約状況が良くない。10連休の反動もあるとみられるが、道内客、国内客、外国人観光客のいずれも予約の問合せが少ない(北海道=観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・取引量は現状維持の見込みであるが、燃料や原材料の値上げが実施される予定なので、利益が圧迫される(南関東=その他サービス業[廃棄物処理])。 ・米中間の関税問題で、中国向けの出荷が減少傾向となる製品が多く、先行きが不安である(近畿=金属製品製造業)。
	雇用 関連		・企業からの受注はあるものの、人材確保の状況が改善する見通しは立たないため、変わらない(北関東=人材派遣会社)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

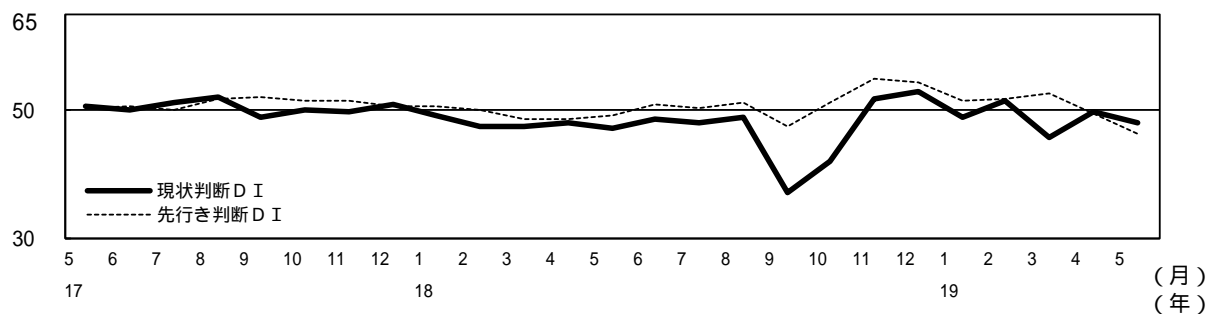


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客がますます価格に敏感になっており、消費税増税に対する意識が強まっていることがうかがえる(商店街)。
				・既存店の来客数が依然として前年割れしている(スーパー)。
				・気温が高めで推移したことで、来客数が回復しており、消費動向も上向いている(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・3か月前と景気は変わらない。売上は前年比90%と横ばいでの推移となっている(食料品製造業)。
				・10連休により外食、旅行、レジャー関連の支出が好調であるなど、個人消費に盛り上がりが見られた。民間設備投資も堅調に推移している。生産、輸出入は弱含みとなっているものの、道内の景気は3か月前に比べてやや良くなっている(金融業)。
雇用 関連			・地方部における不動産関連の業種は、依然として低調に推移している。特に今年はゴールデンウィークが10連休となり、稼働日数が少なくなったことが影響している。また、改元によりデータや書類関係の準備などが必要になり、予定していた取引が延期になるといった影響もみられた(司法書士)。	
			・4月の有効求人倍率は1.05倍であり、前年を0.05ポイント上回り、引き続き高い水準で推移している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・求人の申込みは相変わらず増加傾向にあり、企業の人材需要が堅調であることがうかがえる。ただし、求人ニーズの高まりに伴い、市場に求人情報があふれていることから、より条件の良い求人を求めて、内定を辞退する人材も増えている。当社の道内各地の支店においても長期派遣のニーズが増えているほか、中途採用のニーズも事務系、営業系共に高いことから、地方の景気も堅調なことがうかがえる(人材派遣会社)。	
			：改元、10連休、人気アイドルのコンサートなどの特殊要因が重なったことに加えて、気温が高めに推移したこともあり、国内観光客が20%以上増えた。売上は前年比122%、一昨年比131%となった(一般小売店[土産])。	
			：中途採用において、非正規での募集が正社員と比べて僅かではあるが、微増傾向にある(求人情報誌製作会社)。	
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・現在の当地の景気動向について、上向きような兆しがみられない。全国的に地域による格差がみられていることから、今後も厳しい状況が続く(タクシー運転手)。
				・現在の予約状況から、今後も好調に推移することになる(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。
	企業 動向 関連			・ここにきて販売量に陰りがみえ始めていることから、先行きに不安がある(乗用車販売店)。
				・現状の景況感はやや良く、今後の案件数、業績見込みも比較的堅調に推移している。今以上に景況感を上向かせるには材料不足であるが、下向き傾向に陥ることは考え難く、今後も横ばいでの推移が見込まれる(通信業)。
雇用 関連			・今後については、工事の最盛期を迎え、土木、建築共に受注が積み上がり、それに伴い施工の稼働率も上がることになる(建設業)。	
その他の特徴 コメント			・道内企業の新卒採用担当者の動きをみても、前年や一昨年の同時期と比べて大きな変化がみられないため、今後も景気は変わらない(学校[大学])。	
			：消費税増税前の駆け込み需要が本格化するの9月になるとみられ、それまでは外国人観光客頼みの状況が続く(百貨店)。	
			×：夏の繁忙期の予約状況が良くない。10連休の反動もあるとみられるが、道内客、国内客、外国人観光客のいずれも予約の問合せが少ない(観光型ホテル)。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

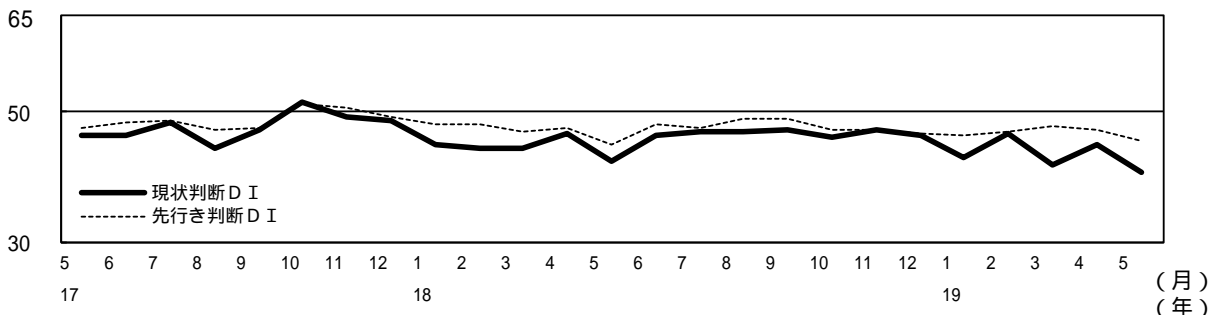


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・ 来客数の前年比が順調に伸びている。そのため、景気が特に悪くなっているという雰囲気はない(一般レストラン)	
			・ 特売価格強度を上げるなど販促強化をしているが、来客数は前年比 99.9%と前年割れとなっている。半分ほどの店舗は来客数が前年を上回っているものの、傾向的には前年を下回る店舗が増加している(スーパー)	
			・ 当店では、店頭販売の他にカタログでの販売も行っている。ゴールデンウィーク中はカタログでの販売を中止していたが、その後の販売は好調であり、今月の数字を押し上げている(住関連専門店)	
	企業動向 関連		・ 小売業、サービス業は相変わらず売上、利益共に前年比が減少しているが、建設業がどうかカバーしている。この状況は3か月前から余り変わっていない(公認会計士)	
			・ 春以降、日用品や食料品を主体に値上げ品目を増加したが、消費者もその状況に対応してトータルでの出費を抑制している。その状況は現在も変わっていない(金融業)	
	雇用 関連		・ ここ数年、販売量の前年割れが続いていたが、最近では前年同月を上回ることが増えてきており、景気はやや良くなっているように見受けられる(食料品製造業)	
			・ 景気が良くなるような要素がなく、物価の値上がりにより景気の悪化も懸念される。このような状態であるため、現在の景気は横ばいながらも余り良くない雰囲気がある(学校[専門学校])	
	その他の特徴 コメント			・ 時期的なものもあるかもしれないが、仕事を探している人の動きは、エントリーなど含めて余り多くない状況である(人材派遣会社) ： ゴールデンウィークの需要が良かった反面、それ以降の個人消費の動きが落ちてきている。特に5月より先の予約は例年よりも動きが弱い(旅行代理店) × : ゴールデンウィークの10連休中は観光客が非常に多く、客単価は低いものの来客数は増加したことでにぎわっていた。ただし、その後は観光客の姿は全く見えなくなっている。そのため、来客数も減少し、全体として前年比10%の減少となっている(一般小売店[医薬品])
	先行き	家計動向 関連		・ 競合環境の激化や24時間営業見直しの影響により、消費拡大の一方で来客数減少の影響もある。この先も現状のまま良くなるとは考えにくい状況である(コンビニ)
				・ このまま、なし崩し的に夏物セールに入ること、客の購買意欲は薄れるとみている。また、消費税の引上げについては、駆け込み需要よりも、その後の不安による買い控えが強まるのではないかとみている(衣料品専門店)
企業動向 関連			・ 現時点で消費税の引上げに向けた動きは余りみられていない、そのため、景気の好況又は不況感を実感できない(司法書士)	
			・ 各選挙に向けて動き出している。今月が最低の状態であるため、期待している(広告代理店) ・ 米中貿易摩擦の影響が出てくるため、業績悪化は避けられないとみている(電気機械器具製造業)	
雇用 関連			・ 新規事業所などから雇用拡大に結び付くような情報はなく、特徴的な動きも見受けられないことから、この先も景気の動きに変化はないとみている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			： 消費税の引上げ前の駆け込み需要は必ずあると期待しており、景気は一時的に盛り上がりるとみている(家電量販店) ： 今のところ果物全般は順調に生育している。そのため、例年並みの期待ができるとみている(農林水産業)	

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



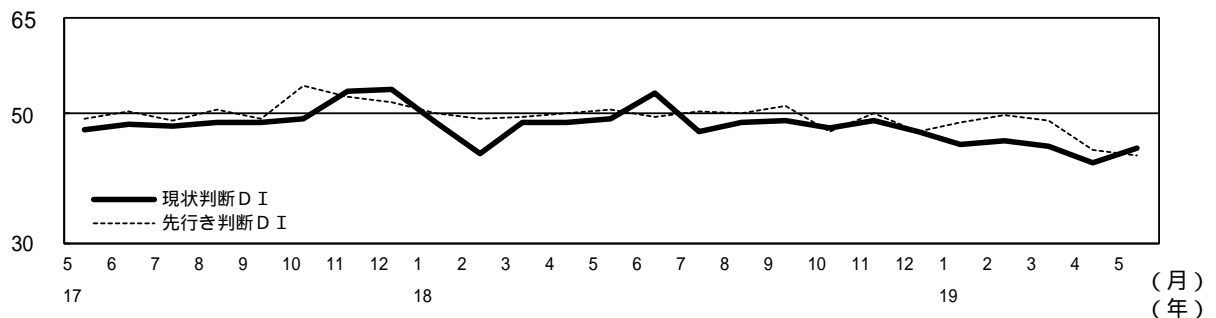
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 4月下旬から5月初旬にかけてのゴールデンウィークに集約され、その他の期間は、例年並みかそれ以下となっている(観光型ホテル)。
				・ ゴールデンウィーク10連休の反動か、宿泊の伸びが鈍化している。外国人観光客の来訪は堅調なもの、ほとんどが東京からの日帰りで宿泊につながらない。同時に、地元での消費も鈍い(旅行代理店)。
				・ 来客数は前年比99%と横ばいである。客単価は106%と微増、売上も104%の微増である。例年ゴールデンウィークは3割ほど落ち込むが、今年は観光客などフリー客の来店があり、大きく落ち込まなかったことが、売上増の要因と思われる(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・ 10連休による稼働日数減少の影響を懸念していたが、前倒し生産等により、今月は前年並みの売上を確保できている(一般機械器具製造業)。 ・ 消費税再増税に対するマイナスのマインドが厳しい(広告代理店)。
		×		・ 予想以上に受注量が伸び、非常に忙しく稼働している部門があり、期待している。この状況を何とか維持したい(化学工業)。 ・ 当社主力3部門の3番目である太陽光発電事業は、3~5月の売電が過去最高となっている。他の2部門合計も3年間伸びているにもかかわらず、増設も続いている太陽光発電の売上と粗利が、その合計を上回っている(その他製造業[環境機器])。 ・ 新年度に入り、取引先の生産量が芳しくない。来月の生産動向発表を期待している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 自動車関連部品の生産が減少している影響で、派遣依頼も減少している(人材派遣会社)。 ・ 求人数は前年並みであったが、求人数は前年より減少している。また、一時期よりも新規で求人を出したいという企業が少なくなってきた(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		: 10連休により、入園者及び物販や飲食の売上が大幅に伸びている(テーマパーク) : 大型連休が終わった。体も疲れたが、懐も疲れたのだろう。連日のチラシを見ても、客の動きは余りない。ここ数日の異常な天候の影響もあるのではないか(一般小売店[精肉])。		
先行き	家計 動向 関連			・ 国体を控えているため、それまでは安定した売上が見込めそうである。8月の大規模イベントにも、かなり期待している(都市型ホテル)。 ・ 消費税再増税の前の駆け込み需要に期待したいが、その後の反動減や増税による消費マインドの低下は不可避であり、景況の悪化が懸念される(百貨店)。
				・ 当地のような田舎には影響が出てくるのが遅れているのかどうか分からないが、余り変わらずにこのままいくのではないかと(司法書士)。 ・ 資機材の値上がりや人件費の上昇分を、取引先に転嫁しようと値上げ交渉を試みているものの、更なる引下げ圧力が強く、売上増は見込めない。利益が減少する見込みである(不動産業)。
	企業 動向 関連			・ 引き合い、商談件数、受注量等から、収益は改善すると思われる(その他サービス業[情報サービス])。
	雇用 関連			・ 企業からの受注はあるものの、人材確保の状況が改善する見通しは立たないため、変わらない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		: 梅雨に入り、除湿器等の関連商材の輸送量は増える予定だが、その後は天候次第で状況は変わる。夏物家電、エアコン、扇風機などの物量は、前年並みの輸送依頼となる見込みである(輸送業)。 : 来月から端末の実質販売価格が大幅に上がる。2~3か月先は新商品が出そろって販売が増える時期だが、例年のようには売れなくなると予想される(通信会社)。	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

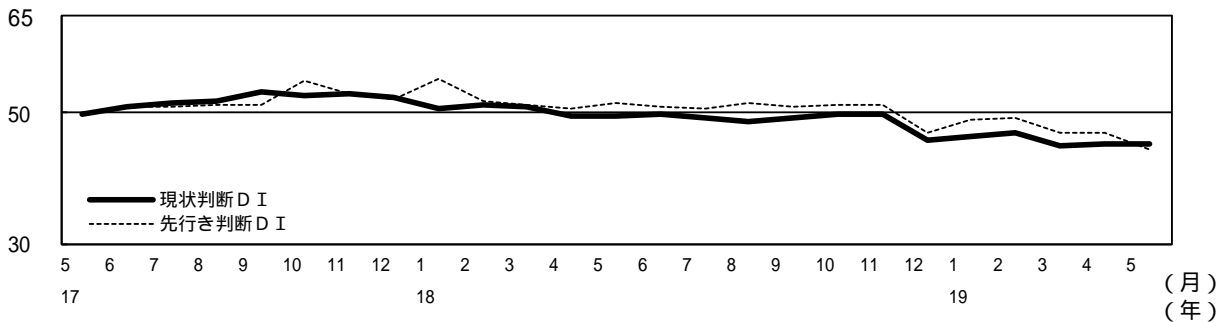


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・放送、情報通信は、景気の影響を受けにくいだが、なるべく安くということで、客単価が下がり続ける傾向が変わらない(通信会社)。
				・民間の仕事量が少ないため、設計料が厳しい状況になっている。外注費用を抑えるため、労働時間は増加傾向にあるが、利益率は低いままである(設計事務所)。
				・毎年、ゴールデンウィーク明けは財布のひもが固くなり売上が落ちるが、今年は、10連休という長期休暇があったにもかかわらず、売上は前年を上回っている(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・5月1日だけは令和関連の商材がよく売れたが、ゴールデンウィーク後は客単価が下がっている。気温も高く、この先が心配である(食料品製造業)。
				・取引先の状況、注文の出し具合、あるいは材料屋の話から判断すると、切羽詰まっているわけではないが、余り良い状態ではない(その他製造業[靴])。
				・前年度までの同じ業務、イベント等で、当社の取扱額が増えてきている(広告代理店)。
雇用 関連			・2021年向けのインターンシップイベントが開催され、学生が積極的に参加している。景気の先行きに少し不安を感じ取っているのかもしれない(民間職業紹介機関)。	
			・エンジニアの派遣業界において、機械設計エンジニアのニーズが下降線を描いている。これが短期的な兆候かそれとも長期的な兆候かは現時点では計れず、若干警戒している(人材派遣会社)。	
		その他の特徴 コメント		：ゴールデンウィークの売上は良かったのだが、10連休の影響か、後半になって来客数、売上がかなり減っている。その後は連日の夏日で更に来客数が減少し、売上につながらなかった(一般小売店[和菓子])。 ×：大型連休があったこともあり、稼働日数が少ないためか、販売が振るわない。その上、業界が米中貿易戦争の影響を少なからず受けているのではないと思われる(電気機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連			・間もなく梅雨入りするので、少しは利用が増えると思うが、先が読めない。前年の30度超えの暑さが5月中旬過ぎ頃から続いている。今年も暑い日が続けば、タクシーの中は少し涼しい空間なので、利用が増えて良くなる(タクシー運転手)。
				・人件費負担の増加が経営の重荷になりつつある。特に当業界のような労働集約型の事業では、合理化もままならないなかで、直近の業績に多大な負荷がかかっている(その他飲食[給食・レストラン])。
	企業 動向 関連			・米中の貿易摩擦や参議院選挙のことなどがあり、全体的には様子見が強いようである。よって、余り大きな変化はない(プラスチック製品製造業)。
				・世界の消費の何割かを占める中国での消費減退の影響は、これから徐々に出てくる(金融業)。
	雇用 関連			・新規求人数は前年比で減少しているが、これは管内の大事業所移転の影響等が考えられる。また、新規求職者数も前年比で減少傾向となっている。人手不足の職種においては、引き続き人材不足が続いている(職業安定所)。
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

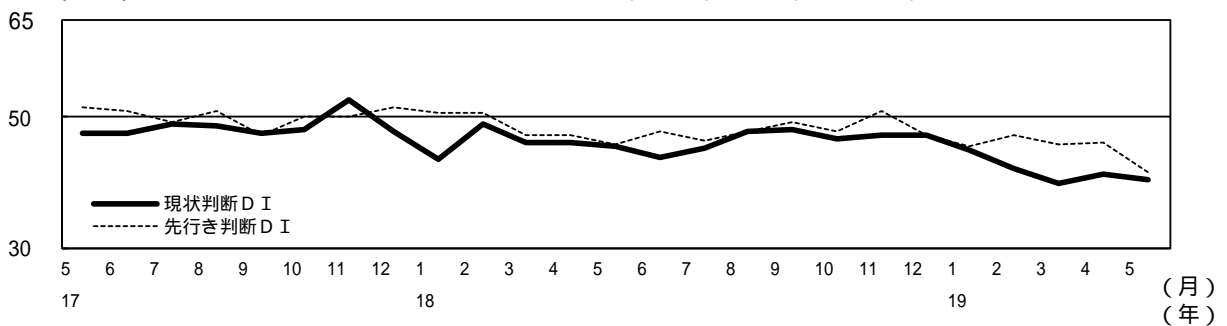


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・大型連休の入出は例年になく多かったが、連休明けは反動が大きく、すっかり暇になってしまっている(商店街)
				・米国と中国の貿易悪化により、企業に影響が出始めている。先行き不安から企業旅行が延期や中止、規模縮小など、受注に陰りが出ている。海外出張なども減少しており、今後の受注への影響が懸念される(旅行代理店)
				・インバウンドが好調で、日によっては宿泊客の8割以上が外国人旅行者という状況である。近隣空港への直行チャーター便にも助けられている(観光型ホテル)
	企業 動向 関連			・宝飾小売店を回ると、「大型連休中やその後は来店客が前年より大幅に減っている」とのことである。展示会は、相変わらず一部上得意の高額購入に助けられて、何とか目標に近い数字は確保できている。関西で行われた国際宝飾展では、中国からの客も前年並みの来場ながら、売上は若干減っている(その他製造業[宝石・貴金属])
			×	・米中貿易摩擦の影響が広がっており、製造業の景況感が悪化している。設備投資の見直しの動きもみられるようになってきている(金融業)
	雇用 関連			・人手不足の状態は続いているものの、ここにきて製造業の景気が少し低迷気味である。求人募集広告を掲載する企業が少なくなってきた(求人情報誌製作会社)
				・3か月前と比べて求人数は少なくなっているが、季節的な要因も大きいと思われる。前年同月との比較では、有効求人倍率に大きな減少はみられない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		: 個人消費に関しては10連休がプラスに動いている。通常のリゾート等よりも、消費単価が大幅に伸びている。しかし、法人関係の利用は皆無に等しく、全体的な売上だけ見ると、大して変化はない。宿泊が大幅に伸ばしたことで、収支的にはプラスに推移している。連休後は反動減があり、全体的には連休のみ稼働した月となっている(都市型ホテル) × : 今年は10連休となったことで5月の売上増を期待していた。確かに、10連休は常に満室が続き、その間の売上は伸びたが、旅館の特性上、収容人員数には限界があり、大幅に売上を伸ばすことはできない。逆に、連休以降の落ち込みが激しく、結果として5月全体では大きく売上が落ちている(観光型旅館)	
先行き	家計 動向 関連			・2~3か月後には消費税再増税関連の話が出てくるが、当店の場合は消え物を中心なので、特別変わるような状況ではない(コンビニ)
				・消費税再増税までは、建設関連や自動車関連などはまずまずである。ただし、その分、日常の消費、サービス業に対する消費は控える傾向になる(一般レストラン)
	企業 動向 関連			・景気は上向いていると思うが、今後は人手不足や技術者確保が問題となる(建設業)
				・消費税再増税がどうなるか不明だが、駆け込み需要を狙った、小売店の販売競争により、受注量が増える(新聞販売店[広告])
	雇用 関連			・収入減や消費税再増税問題等、購買意欲が湧かないため、景気は上向かない(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント			: 消費税再増税前の駆け込み需要により、新車販売が増加するとみている(乗用車販売店) × : 今はクールビズで、夏に向けての需要があるものの、真夏になると品物は動かない(衣料品専門店)

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

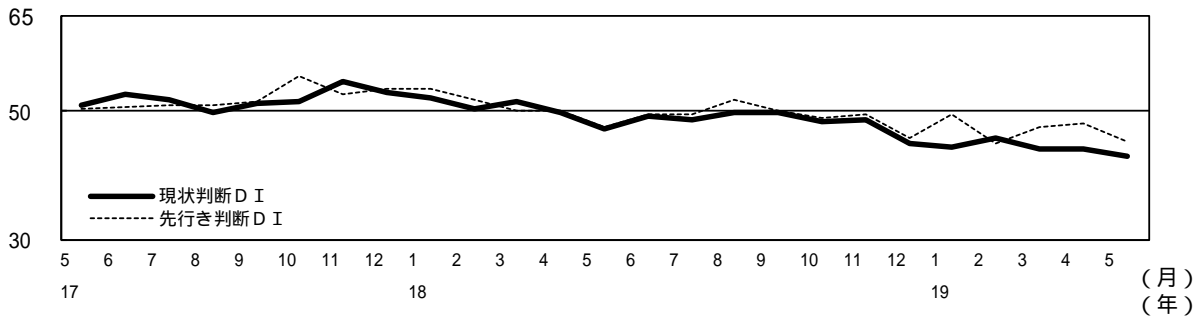


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・今年は例年と違い、10連休というゴールデンウィークがあり、このゴールデンウィークの売上は、110%ぐらいに伸びた。ただし、それ以降の落ち込みが激しく、例年と変わらない(商店街)。
				・ゴールデンウィークは、10連休になった分利用日は分散したが、前年より多くの来客数があった。しかし、連休明けからは特に平日の動きが悪い(高級レストラン)。
				・店内手作り弁当の売上が伸びてきたことと、急に暑くなり、アイスクリームやドリンクの販売量が増えたことが好調の要因と思われる(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・昨夏以来、販売が芳しくない状況が続いている。原料価格も高値で推移し、非常に厳しい経営環境になっている(食料品製造業)。
				・前年同月に比べ輸送物量が落ちている。大型連休後は反動で一時的に輸送物量が増加したが、その後は前年をやや下回る状況である(輸送業)。
			×	・北米の自動車向け設備投資の引き合い案件は、ほぼ全て延期が凍結となってしまった(一般機械器具製造業)。
雇用 関連			・中国経済の減速から、自動車メーカー他、中国進出企業の国内生産が落ち込み、雇用が停滞している。自動車メーカーは裾野も広く、関連部品メーカーや製造派遣等の雇用にも影響しており、求人数が停滞している(求人情報製作会社)。	
			・有料職業紹介は期間工のメインチャネルではないが、自動車業界の製造職では期間工の求人発注が減少している(民間職業紹介機関)。	
		その他の特徴 コメント	: 大型連休に旅行需要が集中したせいか、今月は旅行申込みが減っている。結局、旅行計画がゴールデンウィークになっただけで、全体数には増加はみられない。天候、気候が不順な時期になり、店に出向く客の足も鈍化していく傾向があり、先行きは不安である(旅行代理店) : 中国向け電材需要が悪く、プラスチック容器の出荷量も減っている(化学工業)。	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・予約数から先行きも変わらないと判断する(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・消費税の引上げの動向にもよるが、増税に向けて生活防衛的な消費マインドが強まると思われる(スーパー)。
				・中堅中小企業の生産性向上や事業承継等の課題は解決に時間が掛かると思われる。これらを支援する機関が少ない(公認会計士)。
	雇用 関連			・通信放送業界の設備投資意欲は高く、高速インターネットや新4K・8K衛星放送の普及が望まれるが、秋口の消費税の引上げ以降、一般消費者の消費マインドにどう影響するのか、非常に心配である(電気機械器具製造業)。
				・地域産業である繊維産業は依然として変わらず厳しい状況であるが、大型ショッピングモールの出店もあり、全体的には変わらないのではないかとと思われる(職業安定所)。
		その他の特徴 コメント	: 現状は悪くない状態で今後もその状態が続くと考えている。消費税の引上げがどう影響するかは分からない。駆け込み需要は余りないと思われる(一般小売店[土産])。 : 米国と中国による関税合戦の影響で生産を控える客がいる一方、既に底を打って回復傾向にあるという客もあり、全体としては余り変わらないと思われる(窯業・土石製品製造業)。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

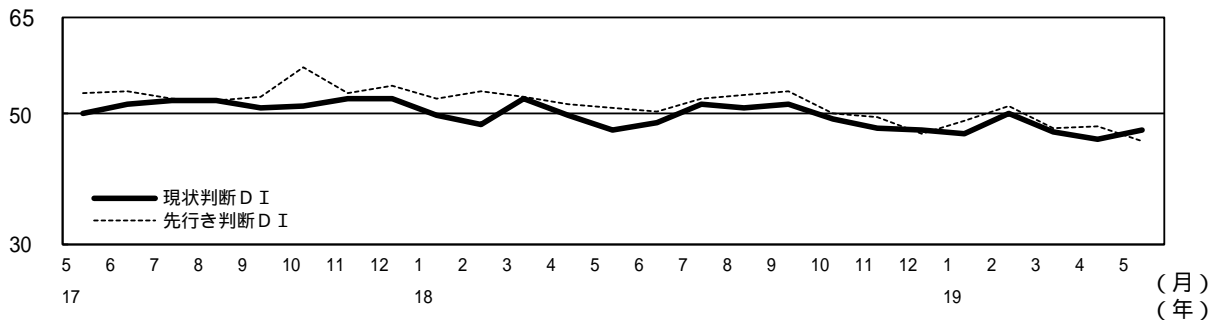


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ ゴールデンウィークが10連休ということで来客数も多く、また、ゴールデンウィーク明けは外国人観光客が多い(商店街)
			・ 10 連休期間中は例年の 110%ほどの集客があったが、7日以降は散々な集客となり、5月のトータルでは例年より若干の集客減となる(高級レストラン)
			・ 大型連休の影響もあり、来客数と共に売上金額も伸びている(住関連専門店)
	企業 動向 関連		・ 3月決算の法人の定時総会議事録の内容として、新規事業や役員増員といった事業拡大につながるものがない(司法書士)
			・ 北米市場は前年と比べ伸びているが、国内と欧州市場の受注が伸びていない(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・ 求人に来訪する企業は相変わらず多く、人手不足への取組が目立つ反面、学生には厳しい選考が課され、現時点で内定を獲得できない学生が一定の割合で存在する(学校[大学])
		・ 求人情報誌1回の発行につき50件ほど求人数が減っている(求人情報誌制作会社)	
その他の特徴 コメント			: ゴールデンウィークは過去最高の観光客数であり、観光地はどこも最高の人出で、タクシーは忙しかった。連休後一時は落ち込んだが、週末を中心に好調で、全体として良い(タクシー運転手) : 大型連休中の店頭売上の増加を見込んでいたが、来客数が少なく売上が悪い状態である(一般小売店[事務用品])
先行き	家計 動向 関連	判断	判断の理由
			・ 販売量、単価共に例年並みである(コンビニ)
	企業 動向 関連		・ 中国経済の減速や通商問題の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される(乗用車販売店)
			・ 受注が安定している(通信業)
	雇用 関連		・ 2~3か月先の分の受注状況から、やや悪くなるとみている(金属製品製造業)
			・ 消費税の引上げが近づくが、駆け込み消費は今のところまだ増えていない。模様眺めの感が強い(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			: 東京オリンピックの入場チケットの受付開始が話題に出ている。中継映像が4K品質で行われるなどの話題と合わせて関心が高まり、テレビ契約の獲得増に結び付くことを期待している(通信会社) : 宿泊部門はインパウンドが堅調に推移している。レストラン部門は定休日を設けたことにより若干減少している。宴会部門は例年と同様の傾向にあり、全館での景気動向は変わらないと考える(都市型ホテル)

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

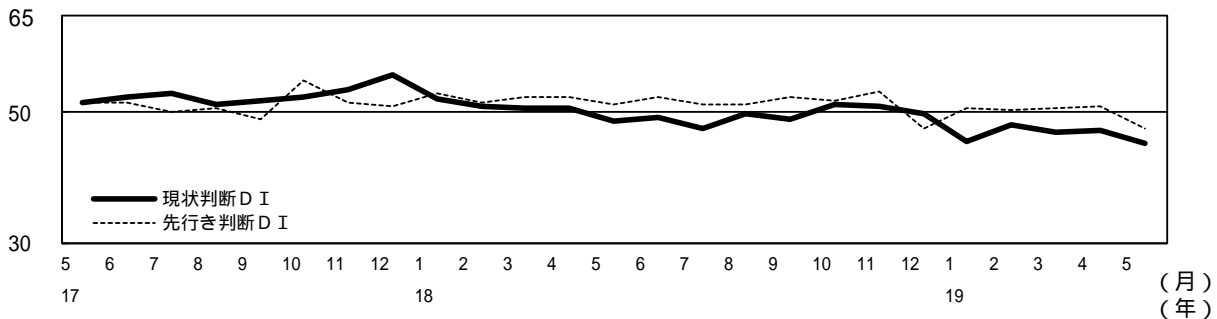


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・4月から、来客数が前年比で減少する傾向が続いており、客単価もやや低下している。基調の大きな変化はないが、景気はやや後退していると感じる(一般レストラン)。
				・大型連休の影響か、例年以上に連休明けの落ち込みが大きく、商店街の飲食店を含めて苦戦している(一般小売店[衣服])。
				・客の買物単価が、少しずつ上がっていると感じる。昼の時間帯の客は、近くで働く会社員以外は、ほとんどが外国人である。大人数で来店し、たくさん買物をしていく。ほぼ毎日来店する外国人客も増えている(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・大型連休も終わり、休み明けは受注が減ったが、月末近くには通常の出荷に戻りつつある(食料品製造業)。
				・ガソリン価格の高騰のほか、近隣での空き家の増加、飲食店の閉店の増加など、町に活気が感じられない(金融業[投資運用業])。
				・受注が堅調に推移しているほか、案件が動き出したため、資金が回るようになっている(建設業)。
雇用 関連			・求人元の企業から、景気が良くなっているという話はないが、慢性的な人手不足により、雇用形態を問わず求人数は高止まりしている(民間職業紹介機関)。	
			・派遣登録数が、ゴールデンウィーク明けから激減している(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		○：令和への改元や、ゴールデンウィークの10連休などで、客の動きが良かった。先行きにも新たな希望を感じているのか、明るい雰囲気となっている(旅行代理店)。 ×：米中貿易摩擦の影響が出ると予想されるため、先行きが見通せない(その他非製造業[電気業])。	
先行き	家計 動向 関連			・2~3か月後の宿泊予約は、前年を上回る動きであるが、米中貿易摩擦などの国際情勢の変化により、インバウンドの動きがどう変わるかは不透明である(都市型ホテル)。
				・今回こそ消費税増税が本当に実施される場合、駆け込み需要が発生する可能性は大いにある。ただし、増税前に全てのニーズに応えるのは、人員の関係で無理である(その他住宅[住宅設備])。
	企業 動向 関連			・今の人手不足を反映し、働き方改革や生産性のアップなどが求められる状況にある(経営コンサルタント)。
				・米中間の関税問題で、中国向けの出荷が減少傾向となる製品が多く、先行きが不安である(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・建設業の人手不足は深刻な状況である。工事の受注が増加しても、対応するための従業員が確保できないため、今後も状況は変わらない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：本格的に消費税増税を意識した買物が出てくる。高額品のほか、軽減税率などの情報を見極めた動きになるため、全体的には慎重になり、節約や儉約志向が強まる(百貨店)。 ：当市から企業の撤退が続いており、今後も続くと予想されるため、経済情勢はますます悪くなる(不動産業)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

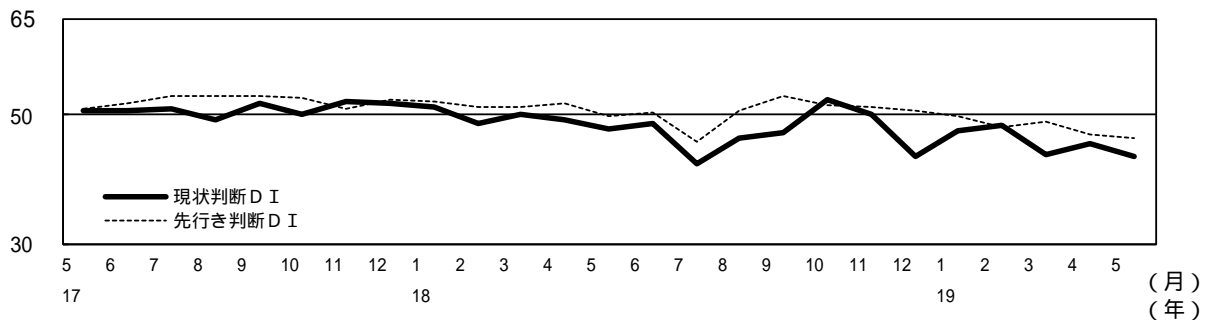


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客の財布のひもが固いままで、レジ周辺の商品の売行きも悪い。必要以上に購入することがなく、最小単位での購入が目立つ(商店街)
				・青果の価格が前年並みに戻ってきているが、加工食品の値上げが相次いでおり競合他社との兼ね合いで売価に転嫁できない状況であり、特売商品は動くが定番が動かない(スーパー)
				・今年に入って生活関連商品、飲料、加工食品の売上が上昇している。特に、スーパーの営業時間の短縮などが、深夜から早朝の来客数の改善につながっている(コンビニ)
	企業 動向 関連			・人手不足や働き方改革による残業規制により、活動水準が横ばいでほぼ各需要分野に変化がない。市中在庫も多く需給にタイト感がなく市況も上がっていない(鉄鋼業)
				・国内貨物は暑さの影響で飲料関係が動き始めているが、国際関連貨物は荷動きが鈍くなった影響が大きく、景気は悪化している(輸送業)
雇用 関連			・夏物シーズンに入ったが、好調だった冬物と同様に順調に売上が推移している。卸段階が好調なので、前売りの見通しが明るい(繊維工業)	
			・以前は特に技術系で良い人材であれば随時募集する姿勢であったが、現在は予算ありきで採用枠を限定する企業が増えている(民間職業紹介機関)	
		その他の特徴 コメント		・大卒の就職決定率が高水準で、企業の採用意欲はより旺盛になっている。ただ、外国人労働者に依存する傾向も進展し、企業にとって人件費の高騰が足かせになっている(新聞社[求人広告])
				：10月の消費税の引上げ前に購入する客が多く、エアコン、冷蔵庫、洗濯機が特に多い(家電量販店) ：客から建物の老朽化に伴うリフォーム工事の話はあるが、なかなか契約までの決断に至らない(設計事務所)
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・厳しい暑さのためにタクシーを利用する人が増えている一方で、農繁期で夜の利用がかなり悪くなっているため、変わらない(タクシー運転手)
	企業 動向 関連			・ゴールデンウィーク期間に旅行需要が流れたため、同じピーク期である夏休みに受注が増加しない。また、選挙や消費税の引上げが旅行需要に影響する懸念がある(旅行代理店)
				・人手不足による失注リスクや時給上昇をアウトソーシングへの業務移管や定型的なデスクワークをソフトウェア型のロボットが代行して自動化するRPAによる合理化対策でしのげる。ただし、消費税の引上げまでは現状維持となるものの、引上げ後は消費が停滞する(会計事務所)
	雇用 関連			・消費税の引上げに伴うシステム変更と経費の負担が大きく、消費動向も節約に向かっているため、当面この状況が継続する(食品品製造業)
		その他の特徴 コメント		・企業側から景気悪化につながる情報が引き続き聞かれないことに加え、新たな商業施設の開店も控えていることから、しばらくは現状を維持する(職業安定所)
				：原材料の価格高騰で各メーカーの値上げが相次ぎ、今後商品への価格転嫁の方向になり更に消費の減退感につながりかねない(一般小売店[食品]) ：製品受注量の減少に歯止めが掛かったとはいえ、米中貿易摩擦の影響が出てくる(非鉄金属製造業)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)



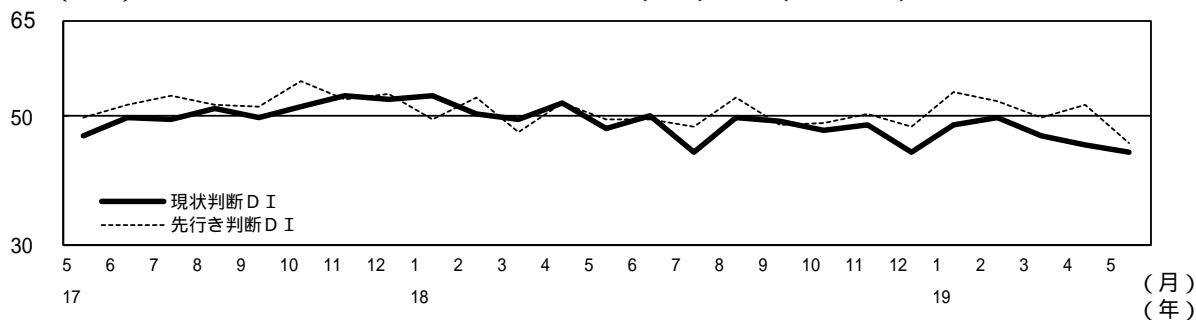
10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・例年、ゴールデンウィーク以降は販売量が落ち込むが、今年は落ち込みがほぼない。ただし、販売量的には好調なものの、低価格の商品のボリュームが増大しているため、トータルでは大きく変わっていない(通信会社)	
			・過去最大のゴールデンウィークに期待して動員強化したが、来客数はマイナスだった。輸入時計や化粧品などは一部好調だったが、大型連休に伴う県外への流出を止められずに全般的には苦戦した(百貨店)	
			・競合店の増加で来客数は微減したが、客単価の増加で売上高は前年を超えている(コンビニ)	
	企業 動向 関連		・ゴールデンウィーク前は売上が増加したが、5月は反動があったため、トータルでは変わらない(化学工業)	
			・米中の貿易摩擦による客の対外輸出商品量の減少が徐々に表れつつある。またそれに伴い、国内の企業需給調整等による国内貨物輸送の鈍化も顕在化しつつある(輸送業)	
			・販売量は変化ないが販売価格はやや上昇している(鉄鋼業)	
	雇用 関連		・4月の有効求人倍率は1.49倍で、3か月前と比べて0.28ポイント減少しているが、例年4月は3月よりも数値が減少する傾向にあり、前年同月より高い数値となっている(職業安定所) ・周辺企業の採用状況を見ると、採用コストを掛けられず人員を充足しないまま採用を諦める企業が増加している。そのため、業績の見込みも横ばい若しくはやや悪化の傾向にあるところが増えている(求人情報誌)	
		×	・5月は瀬戸内国際芸術祭の春会期が開催されていたため、観光客が増加していた(学校[大学]) ・米中の貿易摩擦問題などにより、製造業では求人を抑える傾向にあり派遣業は悪化している(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			：新車の受注状況は4月以降も対前年を上回るペースで推移している(乗用車販売店) ：連休明けから客の動きが鈍い。令和最初のジュンブライドで結婚式は多いが、団体を動かため、当店は週末でも来客数が少ない(スナック)
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・前年は平成30年7月豪雨の影響を受けて、宿泊客の減少、宴会のキャンセルがあったが、そういったものは今年はないとみている。前年比では良くなるかもしれないが、景気は余り良くならないだろう(都市型ホテル)	
			・設備投資の物件で、規模の縮小や時期の延期が、何件も出てきている(設計事務所)	
企業 動向 関連			・第2四半期の発注量次第であり、現時点では何ともいえない。公共事業予算は対前年度比増加しているので、大きく悪くなることはないだろうが、過去にもあったように、事業の内容次第では、業界にとって厳しい年となることも否定できない(建設業)	
			・米中の貿易摩擦の影響等によるマイナス面と、消費税の引上げ前の駆け込み需要等のプラス面があるが、全体的にはマイナスの影響が大きい(金融業)	
雇用 関連		・各企業に、採用時期を早める、通年採用を採用する、説明会の回数を増やす等、新卒採用を見直そうという動きがある。しかしながら、どの方法が有効であるかは、企業側も見極めるのは難しいようだ(民間職業紹介機関) ・業界としては、少なくなっているパイを取り合うため、競争がますます進んでいる(新聞社[求人広告])		
その他の特徴 コメント			：設備投資の物件で、規模の縮小や時期の延期が、何件も出てきている(設計事務所) ×：原油価格高騰と米中の貿易摩擦による景気の不透明感が影響する(衣料品専門店)	

(D I)

図表23 現状・先行き判断DI(四国)の推移(季節調整値)



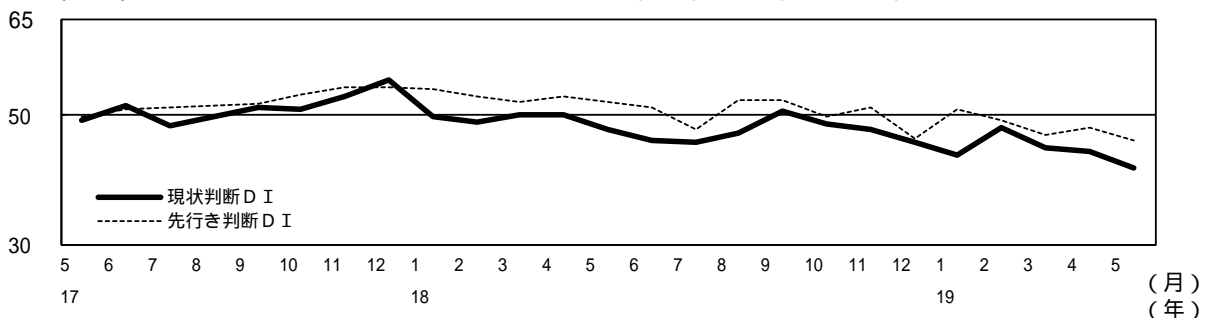
11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・10連休では、周辺の観光施設や飲食店は景気が良かった。一方、商店街は来街者が少なく売上が上らず、物販は非常に厳しい状況である(商店街)。	
			・10連休前半は、改元もあり売上が好調であったが、後半は逆に前年を下回った。10連休全体では前年並みであったが、その後は入店客数、売上共に前年比を下回ることが多い(百貨店)。	
			・2018年度決算は、4月の介護報酬プラス改定を背景に、おおむね好決算となっており、上期は福祉用具等の販売事業において、消費税引上げ前の駆け込み需要も期待できる(その他サービスの動向を把握できる者[介護サービス])。	
	企業 動向 関連		・比較的安定した受注が継続している(食料品製造業)。	
		×	・初めての10連休明けで、多少の取扱量があるものの、中旬以降は大きく減少し、半導体を中心に精密機械関係も大きく減少している(輸送業)。 ・一部携帯電話の販売停止、原油下落等で相場が下がり危惧している(その他製造業[産業廃棄物処理業])。	
	雇用 関連		・2020年卒業採用活動に向けて、企業は活発である。しかし、求人の受理件数は、前年比を減少している。企業側の採用活動が前倒しされていることが原因と推察する(学校[大学])。	
			・派遣や人材紹介の依頼は落ち着いている。人手不足のため、数か月前に依頼された案件にも人材の供給ができない状況である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：10連休という超大型連休により、相当数の客が来場している。日中町内では、ほとんどの場所で渋滞し、駐車場も早い時間で満車状態になり、臨時駐車場への誘導対応に追われている(観光名所)。 ×：消費動向は、大型連休の影響をかなり受け、5月後半はかなり悪くなっている(タクシー運転手)。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・ゴールデンウィークほどのプラス与件はないものの、今後2~3か月は映画業界の作品内容が良く、シネマコンプレックスが入店しているショッピングセンターでは、まずまずの売上になると予想している。一方で、物販業種が苦戦し、サービス業種が好調という構図に変わりはなく、その点は大きな課題である。また、客は、消費税引上げに関心があり、その対策が今後の景気に直結すると考えている(その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])。
			・長いゴールデンウィークが影響し、客は購入する店舗を決めることができずに販売が難しかった。来客数も非常に少なく、今後もしばらくこの現象が続くと予想される(家電量販店)。	
企業 動向 関連			・ホームページのアクセス数や問合せ件数には変化がない(経営コンサルタント)。	
			・3か月内示数からでも、オプション部品の装着率が当初の計画を下回り、今後売上が減少方向に推移する見通しである(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連		・サービス業では、雇用の流動性の高まりから賃金相場の上昇も見込まれ、景気は良くなるが、建設業や電子部品製造業等では、需要の減少から求人募集が手控えられており、地域経済全体としては、サービス業に人材がシフトするだけで、大きな景気の変動はない(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：夏のボーナスにも影響される面はあるが、基本的には消費税引上げ前の駆け込み需要や、ポイント還元等キャッシュレス推進政策により、客単価が上昇する可能性がある(スーパー)。 ×：報道から、最低賃金が20円以上も上がるため、経営を圧迫することが考えられる(繊維工業)。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

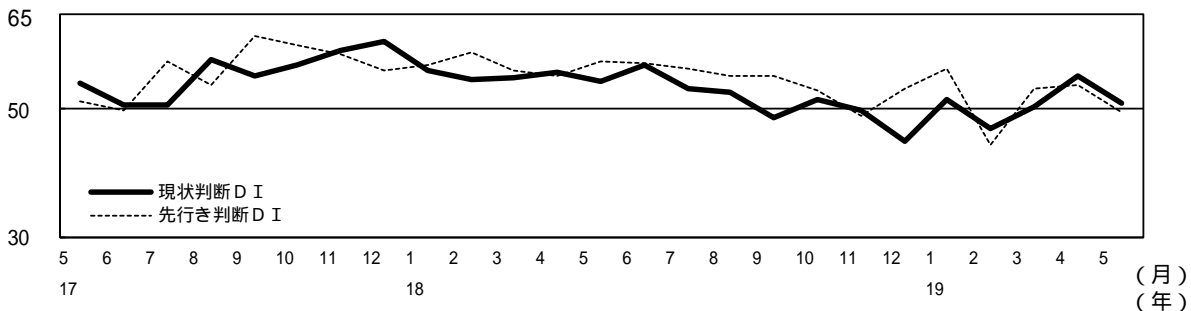


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 建築の受注契約に関しては、3月末までの消費税増税の駆け込み契約の反動があり減少しているが、建築相談者は安定している（住宅販売会社）。
				・ 10連休の影響があった（観光名所）。
		×	・ ゴールデンウィーク前半は良かったが、終盤及び終了後からは業績が厳しい（家電量販店）。	
			・ 採用が全くできず、飲み放題等の安売りの対応ができない。そのため安売りをやめた途端に、売上が半分に以下に落ちている。こだわりの小規模店舗か、徹底した安売り店舗かに来客が二極化している（その他飲食〔居酒屋〕）。	
	企業 動向 関連			・ 消費は今月前半は良かったが、ゴールデンウィーク10連休後は一服感があり、以降は節約しているようにみられる。実際に売上高も前年同月比で変わらない動きや結果が予想される（食料品製造業）。
				・ 前年同時期に比べ全体的に売上増となっている。単純に、店頭での購買を受けた物量の増と、店舗数増によるものと推測される。一方で、新規競合の参入による影響を受けている客もみられる（輸送業）。
雇用 関連			・ 求職学生の動きが変わらず鈍い（学校〔大学〕）。	
			・ 新卒を対象とした求人が増えている。前年と比較しても伸びているので景気が良いと判断できる（学校〔専門学校〕）。	
その他の特徴 コメント				・ 求職者数が減少している（人材派遣会社）。
				：新築住宅の申込み、契約がばったりと止まっている（建設業）。
				×：商店街としては業種が偏っているように見える。来客数も日によってまちまちで、平均的には厳しいようである（商店街）。
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ 6～7月はゴールデンウィークの反動で多少の苦戦が予想されるが、夏休みには観光客が盛り返し、現景気の安定は続く判断する（コンビニ）。
	企業 動向 関連			・ 夏季の繁忙期間や消費税増税前の駆け込み需要が期待できる（その他サービス〔レンタカー〕）。
				・ 取引先の店舗が、スタッフの人材不足で閉店や休業していることがある。しばらくは少し売上が落ち込む予想である（一般小売店〔菓子〕）。
	雇用 関連			・ 県内企業の販促活動は、新規の商業施設やホテル開業に伴い拡大傾向にあるものの、その他の業種が景気の先行きへの不安を抱いていることから全体としては変わらないとみている（広告代理店）。
				・ 民間工事向けが好調に進行する見込みである（窯業・土石製品製造業）。
その他の特徴 コメント				・ 大型商業施設の合同求人特集も5月で一段落した。本来は夏に向かうにつれて求人件数は減少する傾向にあるが、人材を確保していない大型商業施設の店舗からの求人依頼があるとみられる（求人情報誌製作会社）。
				・ 前年は新規求人数が5月より6月で減少している（求人情報誌製作会社）。
				：改装効果は続くと思われるが、近郊に大型小売店舗がオープンするため、警戒している（百貨店）。
				×：現段階の予約状況から推測する今後2～3か月後の客室稼働率は、今月より前年同月実績を更に下回る見込みである。沖縄県全体の入域観光客数は好調だが、競合ホテルが増加し、客室稼働率が思うようには伸びない状況である（観光型ホテル）。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)

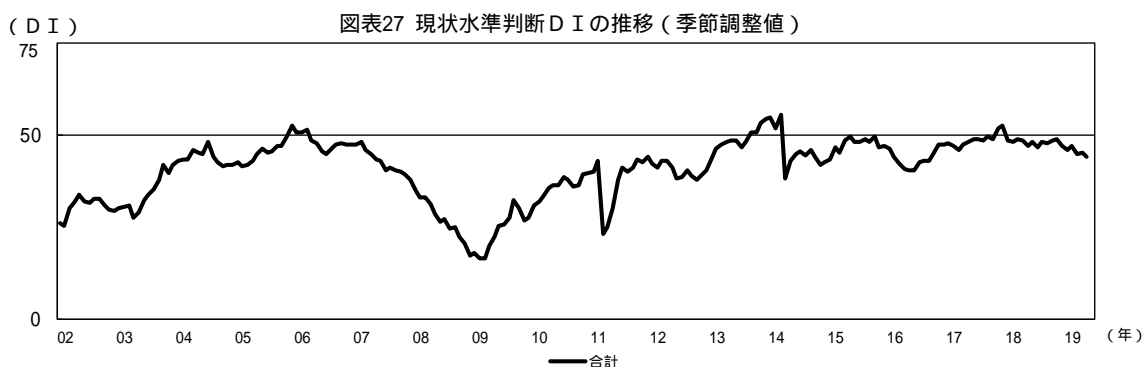


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2018 12	2019 1	2	3	4	5
合計		47.2	45.9	47.0	44.9	45.3	44.3
家計動向関連		44.9	43.7	45.4	43.3	43.6	43.8
小売関連		43.0	40.8	43.3	41.9	41.7	42.7
飲食関連		40.6	45.2	45.2	40.9	42.2	41.1
サービス関連		49.1	48.5	48.7	45.7	47.4	46.3
住宅関連		47.4	47.0	50.3	48.4	45.6	45.4
企業動向関連		49.2	48.2	47.9	45.8	46.9	43.4
製造業		49.3	44.3	46.1	42.3	46.4	42.2
非製造業		49.9	51.8	50.1	48.6	47.7	44.9
雇用関連		57.5	55.5	54.9	53.5	52.6	49.8



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2018 12	2019 1	2	3	4	5
全国		47.2	45.9	47.0	44.9	45.3	44.3
北海道		48.4	47.5	48.0	46.6	47.2	47.1
東北		45.6	42.6	46.8	40.4	43.8	43.4
関東		46.1	46.0	45.1	44.3	43.6	44.0
北関東		45.6	46.2	43.8	43.0	42.6	43.8
南関東		46.2	45.9	45.6	44.8	44.1	44.1
東京都		48.9	46.9	47.8	47.5	49.2	47.9
甲信越		46.5	45.5	43.3	39.6	40.7	40.2
東海		48.7	45.4	46.4	45.5	45.5	42.9
北陸		52.4	48.6	51.0	45.8	46.2	45.1
近畿		48.7	44.9	49.2	49.5	47.7	44.3
中国		46.6	49.0	47.8	43.8	46.7	44.1
四国		45.1	49.0	48.3	44.7	40.5	43.3
九州		44.6	44.2	46.9	43.3	43.9	42.4
沖縄		55.6	55.3	50.7	54.4	58.0	49.5

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2018 12	2019 1	2	3	4	5
合計		48.2	45.1	46.1	46.9	46.5	43.9
家計動向関連		45.9	42.5	44.2	45.6	45.1	43.5
小売関連		43.2	40.2	42.4	43.4	42.7	42.3
飲食関連		47.2	42.3	42.3	45.2	44.5	41.2
サービス関連		50.5	46.6	47.2	49.4	49.9	46.4
住宅関連		47.6	46.0	49.7	49.7	46.9	43.3
企業動向関連		50.6	47.0	47.6	47.1	47.6	42.6
製造業		51.1	43.6	45.9	43.8	46.8	41.0
非製造業		50.9	50.3	49.7	49.8	48.8	44.5
雇用関連		57.6	57.1	55.2	54.7	52.9	49.9

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2018 12	2019 1	2	3	4	5
全国		48.2	45.1	46.1	46.9	46.5	43.9
北海道		49.3	47.5	47.1	46.8	47.5	48.4
東北		45.6	41.4	44.4	41.9	46.0	43.2
関東		46.8	45.1	43.6	46.1	44.7	44.1
北関東		45.9	43.9	42.6	44.0	43.1	43.4
南関東		47.1	45.6	44.0	47.0	45.3	44.3
東京都		49.8	47.2	45.8	48.8	50.9	48.3
甲信越		45.6	42.5	42.6	40.9	42.8	40.7
東海		50.0	45.5	47.0	47.9	46.7	42.4
北陸		52.9	47.6	49.7	47.8	47.8	45.4
近畿		49.9	44.4	48.9	51.6	49.2	44.3
中国		48.7	48.2	47.3	46.1	47.9	45.6
四国		45.2	46.5	47.9	48.1	43.0	42.2
九州		46.9	41.6	44.9	45.9	45.5	42.1
沖縄		54.7	53.8	52.2	57.2	59.0	50.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。